



2024年4月4日

各 位

会社名 AnyMind Group株式会社
代表者名 代表取締役CEO 十河 宏輔
(コード番号：5027 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 大川 敬三
(TEL 03-6384-5490)

第5期株主総会質疑応答の要約

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2024年3月29日（金）に開催した「第5期定時株主総会」にて、株主の皆様からいただいたご質問を要約して下記の通り開示させていただきます。

Q1. 以前、Alibaba社の様な企業を目指しているというコメントがあったが、今後の事業展開や方向性などを教えて欲しい。

当社の創業は東南アジアであるが、当時現地で事業運営する中でアジア市場の高い成長性に魅力を感じた。まだインターネットサービスが未整備な面があり、ビジネスインフラになれる様な会社になりたいと考え事業展開を進めてきた。Alibaba社はアジアを代表する会社で当社を目指す様な社会インフラと呼べる企業になっている。これからも東南アジアやインドといった拡大が続くアジアの市場において、現在取り組む事業にて中長期で成長していきたい。

Q2. 中国市場はSNSプラットフォームなどが異なるため、プロダクト開発が二重になり展開が難しいという理解で良いか？

中国国内市場についてはご理解の通りで、現地規制やプラットフォームの相違による事業展開のハードルはある。但し、中国から海外向けに事業を推進している企業や、中国旅行客のインバウンド・アウトバウンド需要など、クロスボーダー取引は現在当社が提供するソリューションで対応可能であり需要が高い。クロスボーダー領域では既に中国向けで展開しており今後も期待する領域である。

Q3. 経営チームの変更について、現COOがシニアアドバイザーに役職変更になるようだが、事業面での影響は無いか？

C00であるRohitの役割変更についてはかなり前から議論しており準備をしてきた。Rohitが以前担当していたインドや中東については経験豊富なRubeenaというカンントリーマネージャーが2023年1月に就任し、1年近く並走する形で時間を掛けて業務を引き継いでおり、段階的に役割変更を進めてきたため事業への影響は無いと考えている。

Q4. 事業の中長期での成長率や利益率をどの様に考えているか？

中期経営計画は対外的には開示していないが、アジア市場は今後も二桁成長が続くと見込まれており、そのアジア市場でしっかりとシェアを取って勝って行くためには、トップラインで年30%成長という水準を目標に取り組んでいる。営業利益についてはアジア市場の成長機会を実現するために投資も必要であるが、毎年金額だけでなく営業利益率の改善を段階的に実現していきたい。

Q5. プライム市場への市場変更も考えているのか。

まずは事業成長に注力をしてアジアでの事業基盤を確立させていくことを重視している。その過程において、状況を踏まえて市場変更も検討していきたい。

Q6. 海外事業も多くコーポレートガバナンスの強化は大事と考えるが、現在の内部監査の体制や状況を教えて欲しい。

コーポレートガバナンスは重要視しており、内部監査室は現在専任の担当者を配置しているが、英語、中国語、日本語のトリリンガルのメンバーでアジア各国における情報収集がスムーズに進むように配慮している。各国へのリモート監査と現地往査を両方活用しながら内部監査を実施しており、現時点でも内部監査は有効性があると考えている。今後はメンバー増員や往査の回数増加などを検討していきたい。

Q7. 今後売上が順調に拡大していくことになれば海外機関投資家も重要になってくるがIR活動はどの様に考えているか。

IRについては上場以降重視はしているが、まだ投資家の方々からの認知は十分では無いため今後更に強化をしていきたい領域である。様々なタイプの投資家の方々に応援してもらうことが重要と考えているので、特定属性の投資家だけではなく機関投資家についても国内外でIRミーティングを積極的に行って情報発信をおこなっている。

Q8. 株主還元施策は現時点で考えているか？配当が無いと投資家からの関心が低くなるのではないか。

株主価値最大化を進めていくためにも、アジア市場や当社事業が高い成長を続けている現時点においては配当といった株主還元施策よりは事業成長への投資の方が優先順位が高い。成長や事業推進のトラックレコードを資本市場の中で作っていくことで、より株主価値を高めることが出来ると考えている。

Q9. 自社ソフトウェア、プロダクトについて欧米企業と比した優位性や、その競争力を維持するためのエンジニア採用の状況を教えて欲しい。

ECデータ管理の「AnyX」についてはアジア各国の主要なECモールとのデータ連携を行っている。インフルエンサーマーケティングの「AnyTag」はローカルインフルエンサーやマーケティングデータが蓄積されている。創業以来アジア市場において事業展開を進めてきているので、当社のデータの蓄積や活用がアジアへの展開が限定的な欧米企業と比較した際の優位性になると考えている。当社エンジニアは日本、タイ、ベトナム、インドの4拠点でチームを組成しており、英語が出来れば国籍問わず各国どこでも働けるようなオープンな環境であり、良いエンジニアをグローバルで採用出来る体制をしっかりと作れていると考えている。

Q10. 今後のM&Aを加速させていくための資金調達をどの様に考えているか。営業キャッシュフローの中で投資をするのか、増資も想定されるのか。

今後は収益が拡大する中でキャッシュフローも拡大していくことを想定している。資金調達という観点だと、まだ銀行借入は活用していないが上場前から銀行各社とは良好な関係を維持しており、現在のバランスシートや収益の状況を考えると一般論として銀行借入も30-40億円程度であれば実行出来る財務状態であると考えている。当社の過去のM&Aを見ると大規模のM&Aを実行するというよりは、事業や国の軸で必要なポイントを絞って狙った領域にピンポイントで比較的中小規模のM&A案件が多い傾向にある。現時点における当社の財務基盤や借入余地を考えると、仮に過去と同規模のM&Aを行っていったとしても現時点において増資が必要という状況には無いと考えている。

Q11. アジアにおける競合環境はどのような状況か？

アジアにおいてはソフトウェアだけ提供するSaaSモデルが浸透していないため、欧米のIT企業が多く進出している状況ではない。ローカル企業はテクノロジー投資を大きくするというよりオペレーション支援を中心に展開している企業が多い。競合としては各事業に対して近い領域でサービス展開をするローカル企業が各国で存在するが、テクノロジーへの投資という観点でローカル企業より競争力が高い状況にあり、テクノロジーと現

地オペレーションの組み合わせで欧米企業に対してもアジア市場における競争優位性を持っていると考えている。

Q12. グローバル展開している様なITインフラ系の日本企業とは競合にあたるのか？

グローバルにIT領域で事業を行っている日系企業は事業領域が異なることが多いので、直接競合に当たることは少ないと思われる。但し、グローバル市場において連携する方法はあると思うので、競合というよりはパートナー候補として協業出来る可能性の方が高いと考えている。

Q13. 事業ドメイン、対象市場を踏まえるとポテンシャルが非常に高いと考えている。ただ依然資本市場からの評価が十分ではないと思うが経営陣はどの様に考えているか？

現在の当社の状況に経営陣として満足している状況ではない。IRについてはまだ投資家の方々からの当社の知名度や事業の認知が十分ではないという点を改善していく必要があると考えている。機関投資家や個人投資家の方々に我々の事業とアジア市場のポテンシャルを理解頂くために、今後も開示やコミュニケーションの強化を積極的に行っていききたい。海外投資家も含めて上場以降コミュニケーションを増やしている状況である。また、IR活動だけでなく、投資家の方々からの期待値に対して業績の進捗をしっかりと残していく中で株式市場や投資家の方々からの信頼を得ていくことが最も重要と考えており、アジアにおける事業基盤をしっかりと作り上げていきたい。

Q14. 来年以降、バーチャル株主総会も良いが、質疑応答の時間が短くなるようなことが無いようにしてもらいたい。

我々も株主の皆様との直接の対話の時間は非常に貴重と考えているため、その観点も踏まえて検討していきたい。

以上

【免責事項】

本資料は、AnyMind Group株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については 当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。